

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

8

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

12

3 役員の状況

12

第5 経理の状況

13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

30

第二部 提出会社の保証会社等の情報

31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高（百万円）	61,752	64,597	32,611	35,176	118,543
経常利益（百万円）	1,100	1,311	493	766	359
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	373	644	182	496	△295
純資産額（百万円）	—	—	27,479	27,123	26,597
総資産額（百万円）	—	—	100,242	99,240	99,188
1株当たり純資産額（円）	—	—	683.42	674.93	661.89
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	9.71	16.76	4.74	12.92	△7.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.23	—	4.01	—	—
自己資本比率（％）	—	—	26.22	26.15	25.67
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	4,629	1,715	—	—	8,831
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△4,556	△1,773	—	—	△7,056
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	3,383	△691	—	—	153
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	—	—	10,556	8,278	9,028
従業員数（人）	—	—	2,837	2,855	2,867

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期及び第9期第2四半期連結累計（会計）期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

合併

連結子会社の㈱ジーワークスは、平成22年4月1日付で、連結子会社の㈱中部を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	2,855	(397)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	82	(11)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業（百万円）	—	—
エンジニアリング&メンテナンス事業（百万円）	—	—
カーライフサポート事業（百万円）	—	—
アニマルヘルスケア事業（百万円）	32	94.7
ロジスティクス事業（百万円）	—	—
ホスピタリティ事業（百万円）	—	—
その他の事業（百万円）	498	104.4
合計（百万円）	531	103.8

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業（百万円）	9,561	134.9
エンジニアリング&メンテナンス事業（百万円）	7,712	93.4
カーライフサポート事業（百万円）	2,631	119.2
アニマルヘルスケア事業（百万円）	4,832	105.6
ロジスティクス事業（百万円）	952	98.9
ホスピタリティ事業（百万円）	165	86.5
その他の事業（百万円）	1,264	78.5
合計（百万円）	27,120	109.0

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	15,049	119.1	109	55.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	6,609	125.7	11,220	154.5
カーライフサポート事業	3,178	118.8	—	—
アニマルヘルスケア事業	5,873	105.7	—	—
ロジスティクス事業	680	104.3	—	—
ホスピタリティ事業	640	92.3	—	—
その他の事業	1,398	108.5	773	121.2
合計	33,430	116.2	12,103	149.5

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	15,012	119.4
エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	8,290	93.0
カーライフサポート事業 (百万円)	3,178	118.8
アニマルヘルスケア事業 (百万円)	5,873	105.7
ロジスティクス事業 (百万円)	680	104.3
ホスピタリティ事業 (百万円)	640	92.3
その他の事業 (百万円)	1,500	97.2
合計 (百万円)	35,176	107.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、政府の景気対策の効果から個人消費においても一部に回復の兆しがありましたが、厳しい雇用情勢や公共投資の減少など、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力のエネルギー業界で原料価格が昨年より高い水準で推移したこと、また、企業の設備投資が低調となったことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を当連結会計年度の方針に掲げ、激変する経営環境に対処するため、グループにおけるリフォーム事業の再編などの事業構造の変革に着手するとともに、新エネルギー関連など新たな事業機会の創出に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間において、エネルギー事業を営むガステックサービス株式会社は、サーラグループを構成する中部瓦斯株式会社との間で、共同開発を進めてまいりました情報システムの運用を一部開始しました。これは両社の業務効率化、並びにマーケティング機能強化を目的としております。

また、設備・土木事業を営む株式会社中部は、平成22年4月、当社連結子会社でガス配管工事業を営む株式会社ジーワークスを吸収合併し、TF（トータルファシリティ）事業部を新設しました。ガス配管工事部門を統合することにより業務の効率化を図るとともに、太陽光発電をはじめとした新エネルギー関連の施工からメンテナンスまで、一貫したサービスの提供に向けて取り組みを開始しました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、事業強化のため連結会社を1社加えたことによるLPガス・石油製品の販売数量の増加、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前年同期比7.9%増の35,176百万円、売上原価は前年同期比9.0%増の27,120百万円、売上総利益は4.3%増の8,056百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、連結会社の増加により、前年同期比2.3%増の7,362百万円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比31.5%増の693百万円、経常利益は前年同期比55.4%増の766百万円、四半期純利益は前年同期比172.7%増の496百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、ガス配管工事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めていましたが、第1四半期連結会計期間より「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高15,012百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益624百万円（前年同期比13.1%減）

平成21年7月に、グッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化したことにより、LPガスの販売数量は前年同期比20.7%増の61,038 t、石油製品の販売数量は1.1%増の35,654 k l となり、売上高は増加しました。利益面では、営業費用の削減に努めたものの、原料価格が高騰し、売上原価が増加したことにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 8,290百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益222百万円（前年同期比19.0%減）

設備・土木・建築の各分野において受注の確保に努めましたが、取引先における設備投資の抑制等による影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

カーライフサポート事業

売上高3,178百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益104百万円（前年同期比254.9%増）

国内の自動車販売市場が急速に回復しているなか、これまでに購入されたお客さまへの積極的な営業活動を行ったことに加え、エコカー減税対象車の投入も寄与したことから、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数が増加し、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,873百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益153百万円（前年同期比1.0%減）

ペット関連分野において、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面では、ペットビジネスの主要マーケットである首都圏への進出、並びにインターネットを活用した療法食販売の新システム関連の投資により、営業利益は減少しました。

ロジスティクス事業

売上高 680百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益63百万円（前年同期比1,011.4%増）

景気の動向を反映して一般貨物、並びに石油類などの輸送量が増加したこと、サーラ引越便など地域に密着した生活関連サービスに注力したことなどにより、売上高は増加しました。また、原価管理の徹底に努めたことなどから、営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高 640百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失251百万円（前年同期は営業損失289百万円）

豊橋駅前に開業した商業施設「ココラアベニュー」のサブリース事業開始に伴う増収がありましたが、ホテル・外食部門において、長引く個人消費の低迷の影響もあり、売上高は減少しました。利益面では、営業費用等の削減に努めたことにより、営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高1,500百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失205百万円）

自動車部品製造事業では、主要取引先の生産回復を受け、四輪自動車向け加工製品を中心に売上が増加しましたが、ソフトウェア開発事業は、受注先企業における設備投資の減少を受けたことにより、売上高は減少しました。利益面では、原価管理の徹底に取り組んだことにより、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は99,240百万円と、前連結会計年度末と比較して51百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が工事物件の増加などにより933百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が749百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は72,116百万円と、前連結会計年度末と比較して474百万円減少しました。これは主に、「流動負債のその他」が615百万円減少したこと、「賞与引当金」が支払いにより455百万円減少したこと、「長期借入金」が返済により408百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が仕入高の増加などにより1,049百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,123百万円と、前連結会計年度末と比較して526百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益により644百万円増加し、配当の実施により193百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,312百万円、投資活動による資金の減少1,164百万円、財務活動による資金の減少1,649百万円となり、あわせて501百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,278百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,312百万円（前年同四半期は3,478百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「たな卸資産の減少額」1,230百万円、「減価償却費」913百万円、「税金等調整前四半期純利益」716百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」874百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,164百万円（前年同四半期は1,858百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」872百万円、「無形固定資産の取得による支出」271百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,649百万円（前年同四半期は211百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「短期借入金の純減額」1,450百万円、「長期借入金の返済による支出」648百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」500百万円などの増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,867	4.62
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,653	4.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,498	3.71
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,404	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.96
計	—	20,254	50.21

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,254,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,843,500	75,687	—
単元未満株式	普通株式 240,708	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	75,687	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション320株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,404,500	—	1,404,500	3.48
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	207,000	—	207,000	0.51
中設工事(株)	愛知県高浜市新田町三丁目8番地11	127,500	—	127,500	0.31
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500	—	515,500	1.27
合計	—	2,254,500	—	2,254,500	5.58

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	627	619	570	570	594	551
最低（円）	548	545	520	523	545	520

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278	9,028
受取手形及び売掛金	17,901	17,553
商品及び製品	3,942	3,586
仕掛品	※1 2,508	1,575
原材料及び貯蔵品	143	137
繰延税金資産	532	772
その他	3,416	3,366
貸倒引当金	△485	△470
流動資産合計	36,238	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 18,150	※2, ※3 18,750
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 2,798	※2, ※3 3,116
導管(純額)	※2 2,753	※2 2,859
土地	※3 22,596	※3 22,611
建設仮勘定	690	74
その他(純額)	※2, ※3 3,969	※2, ※3 4,235
有形固定資産合計	50,958	51,648
無形固定資産		
のれん	※4 1,007	※4 1,196
その他	2,761	2,337
無形固定資産合計	3,769	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,383
長期貸付金	380	475
繰延税金資産	2,203	2,142
その他	3,249	3,394
貸倒引当金	△899	△937
投資その他の資産合計	8,274	8,458
固定資産合計	63,002	63,639
資産合計	99,240	99,188

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年11月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,446	14,396
短期借入金	※5 19,115	※5 19,105
1年内返済予定の長期借入金	3,026	2,602
未払法人税等	377	387
賞与引当金	815	1,270
役員賞与引当金	7	11
完成工事補償引当金	※1 10	12
工事損失引当金	54	4
ポイント引当金	79	68
その他	6,393	7,008
流動負債合計	45,325	44,868
固定負債		
長期借入金	17,349	18,181
繰延税金負債	181	180
退職給付引当金	5,383	5,323
役員退職慰労引当金	442	542
修繕引当金	18	25
その他	3,415	3,469
固定負債合計	26,790	27,722
負債合計	72,116	72,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,694	9,242
自己株式	△947	△945
株主資本合計	25,791	25,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	115
評価・換算差額等合計	165	115
少数株主持分	1,167	1,140
純資産合計	27,123	26,597
負債純資産合計	99,240	99,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	61,752	64,597
売上原価	46,662	48,968
売上総利益	15,090	15,628
販売費及び一般管理費	※1 13,848	※1 14,310
営業利益	1,242	1,318
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	17	20
負ののれん償却額	3	0
その他	182	246
営業外収益合計	224	282
営業外費用		
支払利息	255	245
持分法による投資損失	91	21
その他	18	21
営業外費用合計	365	289
経常利益	1,100	1,311
特別利益		
固定資産売却益	13	27
投資有価証券売却益	—	0
受取損害賠償金	—	80
特別利益合計	13	109
特別損失		
固定資産除売却損	81	29
投資有価証券評価損	19	64
減損損失	14	※2 144
たな卸資産評価損	139	—
過年度ポイント引当金繰入額	48	—
特別損失合計	303	238
税金等調整前四半期純利益	811	1,181
法人税、住民税及び事業税	300	310
法人税等調整額	146	150
法人税等合計	447	461
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	76
四半期純利益	373	644

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	32,611	35,176
売上原価	24,890	27,120
売上総利益	7,721	8,056
販売費及び一般管理費	※1 7,193	※1 7,362
営業利益	527	693
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	15	18
負ののれん償却額	1	0
持分法による投資利益	—	59
その他	89	120
営業外収益合計	117	207
営業外費用		
支払利息	130	123
持分法による投資損失	12	—
その他	9	12
営業外費用合計	152	135
経常利益	493	766
特別利益		
固定資産売却益	6	15
投資有価証券評価損戻入益	22	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	16
受取損害賠償金	—	80
特別利益合計	29	113
特別損失		
固定資産除売却損	72	13
投資有価証券評価損	19	4
減損損失	14	※2 144
特別損失合計	107	163
税金等調整前四半期純利益	414	716
法人税、住民税及び事業税	137	202
法人税等調整額	89	△47
法人税等合計	226	155
少数株主利益	5	63
四半期純利益	182	496

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811	1,181
減価償却費	1,805	1,799
減損損失	14	144
のれん償却額	187	185
負ののれん償却額	△3	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△474	△455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	58	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△100
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△38	△34
支払利息	255	245
持分法による投資損益 (△は益)	91	21
固定資産除売却損益 (△は益)	62	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	64
売上債権の増減額 (△は増加)	4,811	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,299	1,049
その他	△282	△887
小計	4,775	1,985
利息及び配当金の受取額	53	41
利息の支払額	△238	△260
法人税等の支払額	△27	△188
その他	65	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	1,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△1,342
有形固定資産の売却による収入	62	98
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△531
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△566	△354
貸付金の回収による収入	601	421
その他	△11	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,556	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,669	10
長期借入れによる収入	3,100	500
長期借入金の返済による支出	△3,033	△908
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△140	△2
配当金の支払額	△194	△192
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△88
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,383	△691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,456	△749
現金及び現金同等物の期首残高	7,099	9,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,556	※1 8,278

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株)ジーワークスは、平成22年4月に(株)中部との合併に伴い消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)																																																				
<p>※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は44百万円（うち、仕掛品44百万円）であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,671百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">29,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,045 百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	828 百万円	機械装置及び運搬具	33 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	土地	48 百万円	のれん	1,013 百万円	負ののれん	5 百万円	差引	1,007 百万円	当座貸越限度額の総額	29,510 百万円	借入実行残高	18,465 百万円	差引	11,045 百万円	(株)加藤石油	2 百万円	その他6件	4 百万円	合計	7 百万円	<p style="text-align: center;">1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、40,595百万円であります。</p> <p>※3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">29,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,705 百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	828 百万円	機械装置及び運搬具	32 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	土地	48 百万円	のれん	1,200 百万円	負ののれん	4 百万円	差引	1,196 百万円	当座貸越限度額の総額	29,160 百万円	借入実行残高	18,455 百万円	差引	10,705 百万円	(株)加藤石油	2 百万円	その他6件	6 百万円	合計	9 百万円
建物及び構築物	828 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	33 百万円																																																				
有形固定資産その他	3 百万円																																																				
土地	48 百万円																																																				
のれん	1,013 百万円																																																				
負ののれん	5 百万円																																																				
差引	1,007 百万円																																																				
当座貸越限度額の総額	29,510 百万円																																																				
借入実行残高	18,465 百万円																																																				
差引	11,045 百万円																																																				
(株)加藤石油	2 百万円																																																				
その他6件	4 百万円																																																				
合計	7 百万円																																																				
建物及び構築物	828 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	32 百万円																																																				
有形固定資産その他	3 百万円																																																				
土地	48 百万円																																																				
のれん	1,200 百万円																																																				
負ののれん	4 百万円																																																				
差引	1,196 百万円																																																				
当座貸越限度額の総額	29,160 百万円																																																				
借入実行残高	18,455 百万円																																																				
差引	10,705 百万円																																																				
(株)加藤石油	2 百万円																																																				
その他6件	6 百万円																																																				
合計	9 百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料	5,644 百万円	賞与引当金繰入額	564 百万円	退職給付費用	558 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	ポイント引当金繰入額	9 百万円	役員賞与引当金繰入額	8 百万円	修繕引当金繰入額	2 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊川市 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所の事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	給料	5,809 百万円	賞与引当金繰入額	606 百万円	退職給付費用	569 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円	ポイント引当金繰入額	10 百万円	貸倒引当金繰入額	8 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	用途	事業用資産	場所	愛知県豊川市 (百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	99	合計	144
給料	5,644 百万円																																						
賞与引当金繰入額	564 百万円																																						
退職給付費用	558 百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円																																						
ポイント引当金繰入額	9 百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	8 百万円																																						
修繕引当金繰入額	2 百万円																																						
給料	5,809 百万円																																						
賞与引当金繰入額	606 百万円																																						
退職給付費用	569 百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41 百万円																																						
ポイント引当金繰入額	10 百万円																																						
貸倒引当金繰入額	8 百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																																						
用途	事業用資産																																						
場所	愛知県豊川市 (百万円)																																						
建物及び構築物	45																																						
機械装置及び運搬具	99																																						
合計	144																																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">2,816 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	給料	2,816 百万円	賞与引当金繰入額	300 百万円	退職給付費用	276 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	ポイント引当金繰入額	4 百万円	役員賞与引当金繰入額	4 百万円	修繕引当金繰入額	1 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">2,898 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊川市 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業所の事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	給料	2,898 百万円	賞与引当金繰入額	315 百万円	退職給付費用	287 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	ポイント引当金繰入額	5 百万円	役員賞与引当金繰入額	2 百万円	用途	事業用資産	場所	愛知県豊川市 (百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	99	合計	144
給料	2,816 百万円																																				
賞与引当金繰入額	300 百万円																																				
退職給付費用	276 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円																																				
ポイント引当金繰入額	4 百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	4 百万円																																				
修繕引当金繰入額	1 百万円																																				
給料	2,898 百万円																																				
賞与引当金繰入額	315 百万円																																				
退職給付費用	287 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円																																				
ポイント引当金繰入額	5 百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	2 百万円																																				
用途	事業用資産																																				
場所	愛知県豊川市 (百万円)																																				
建物及び構築物	45																																				
機械装置及び運搬具	99																																				
合計	144																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,556 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,556 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,556 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	10,556 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,278 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,278 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,278 百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	8,278 百万円
現金及び預金勘定	10,556 百万円												
<hr/>													
現金及び現金同等物	10,556 百万円												
現金及び預金勘定	8,278 百万円												
<hr/>													
現金及び現金同等物	8,278 百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,881,018株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年11月30日	平成22年2月10日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、194百万円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年5月31日	平成22年7月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、194百万円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,960	8,527	2,674	5,558	652	694	1,543	32,611	—	32,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	286	124	21	0	657	18	512	1,620	(1,620)	—
計	13,247	8,651	2,696	5,558	1,309	712	2,055	34,232	(1,620)	32,611
営業利益又は営業損 失(△)	743	251	29	154	5	△289	△205	689	(161)	527

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,012	8,290	3,178	5,873	680	640	1,500	35,176	—	35,176
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	365	416	24	1	691	21	279	1,800	(1,800)	—
計	15,378	8,707	3,203	5,874	1,371	662	1,779	36,977	(1,800)	35,176
営業利益又は営業損 失(△)	624	222	104	153	63	△251	△39	878	(184)	693

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,887	12,730	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	—	61,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	601	242	43	1	1,475	40	721	3,126	(3,126)	—
計	28,488	12,972	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	64,879	(3,126)	61,752
営業利益又は営業損 失(△)	1,930	70	24	186	84	△516	△207	1,572	(330)	1,242

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,958	11,826	5,962	10,283	1,341	1,312	2,912	64,597	—	64,597
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	759	794	41	1	1,501	45	729	3,874	(3,874)	—
計	31,717	12,620	6,004	10,285	2,843	1,357	3,641	68,471	(3,874)	64,597
営業利益又は営業損 失(△)	1,628	54	161	126	212	△405	△118	1,659	(341)	1,318

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で7百万円、「カーライフサポート事業」で27百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で11百万円減少しております。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円（うち外部顧客に対する売上高は738百万円）増加し、営業利益は31百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は766百万円（うち外部顧客に対する売上高は738百万円）減少し、営業利益は57百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス 事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その 他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,120	13,496	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	—	61,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	578	904	43	1	1,475	40	721	3,764	(3,764)	—
計	27,698	14,401	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	65,517	(3,764)	61,752
営業利益又は営業損 失(△)	1,890	112	24	186	84	△516	△207	1,574	(332)	1,242

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	674.93円	1株当たり純資産額	661.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.71円	1株当たり四半期純利益金額	16.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	373	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	373	644
期中平均株式数(千株)	38,501	38,459
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,942	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,942)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.74円	1株当たり四半期純利益金額	12.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	182	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	182	496
期中平均株式数(千株)	38,463	38,458
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,942	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,942)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社は平成22年7月5日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 子会社であるガステックサービス(株)及び中設工事(株)が保有する当社株式について、会社法第135条第3項の規定により、処分しなければならないため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 334千株</p> <p>④ 取得価額の総額 200百万円(上限) 但し、平成22年7月5日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により、取得価額を決定する。</p> <p>⑤ 取得の方法 相対取引</p> <p>⑥ 取得の時期 平成22年7月5日</p> <p>(2) その他 上記決議に基づく自己株式の取得の結果、当社普通株式334千株(取得価額179百万円)を取得いたしました。</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ② 配当金の総額 | 194百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円 |
| ④ 基準日 | 平成22年5月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成22年7月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。